# 令和6年度佐賀県市町決算の概要 (公営企業会計)

#### 一目次一

- 1. 地方公共団体の会計区分と決算統計上の会計区分
- 2. 事業数及び決算規模
- 3. 経営状況(法適用企業)
- 4. 経営状況(法非適用企業)
- 5. 料金収入の状況
- 6. 他会計繰入金の状況
- 7. 企業債現在高の推移
- 付表① 令和6年度経営状況一覧表(法適用企業)
- 付表② 令和6年度経営状況一覧表(法非適用企業)
- <参考> 地方公営企業用語集



令和7年10月30日 総務部市町支援課

### 1. 地方公共団体の会計区分と決算統計上の会計区分

	一般会計	並:	· 普通会計		議会費、民生費、教育費等地方公共団体の基本的な経費 が中心として計上された一般会計と特別会計(公営事業会	
		自地云前			計を除く)とを合わせた会計	
     地方自治法により		公宫	公営事業会計		地方公共団体が経営する公営企業会計等の会計の総称	
事務を処理する会計	特別会計		公営企業会計以外		収益事業会計(競艇、競輪、競馬等)、国民健康保険事業会計等	
			公言	営企業会計	使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、住民サービスを提供するための特別会計	
				法非適用企業	地方公営企業法の規定を適用していない事業	
地方公営企業法により 事務を処理する会計				法適用企業	地方公営企業法の全部又は財務規定等の一部を適用している事業	

● 本資料は、表中網掛部分について説明するものであり、大きく分けて、法適用企業と法非適用企業に関する決算状況についてまとめたものである。

### 2. 事業数及び決算規模

〇令和6年度公営企業会計の事業数及び決算規模

$\cup$	771110年度公吕正未去前07事未数及0次异烷铁								- · □/// 1/	
			令和6年度			令和5年度		増減額	増減率(%)	
	事業数		<b>決</b> 算規模注	央算規模 <sub>注</sub> 構成比(%)		事業数 決算規模注 村		垣侧戗	1百水牛(/0)	
	上水道	14	28, 167	34. 1	14	26, 166	31.5	2, 001	7. 6	
	工業用水道	5	1, 599	1. 9	5	1, 520	1.8	79	5. 2	
法	交通	1	1, 148	1. 4	1	1, 116	1. 3	32	2. 9	
適	病院	6	11, 079	13. 4	6	11, 034	13. 3	45	0. 4	
用	介護サービス	2	429	0. 5	2	438	0. 5	<b>A</b> 9	<b>▲</b> 2. 1	
	下水道	50	38, 209	46. 3	38	35, 355	42. 5	2, 854	8. 1	
	小計	78	80, 631	97. 6	66	75, 629	90. 9	5, 002	6. 6	
	簡易水道	1	1	0.0	2	4	0.0	<b>▲</b> 3	<b>▲</b> 75.0	
法	観光施設	2	133	0. 2	3	295	0. 4	<b>▲</b> 162	<b>▲</b> 54.9	
非	宅地造成	6	1, 802	2. 2	6	3, 924	4. 7	<b>▲</b> 2, 122	<b>▲</b> 54. 1	
適	下水道	1	31	0.0	13	3, 318	4. 0	<b>▲</b> 3, 287	<b>▲</b> 99. 1	
用	介護サービス	0	0	0.0	0	0	0.0	0	_	
	小計	10	1, 967	2. 4	24	7, 541	9. 1	<b>▲</b> 5, 574	<b>▲</b> 73.9	
	合計	88	82, 598	100.0	90	83, 170	100.0	▲ 572	▲ 0.7	
(: <del>-</del> )	<b>シンカダ 11 株 7 ダ 11 は 4 7 7 1 - 5 1 1</b>									

(注)決算規模の算出は次のとおり。

・法適用企業・・・・総費用ー減価償却費+資本的支出

· 法非適用企業 · · · 総費用+資本的支出+積立金+前年度繰上充用金

- ◆ 令和6年度の事業数は、88事業で、前年度からの事業数増減は2減となっている。事業別では、下水道事業が51事業で最も多く、次いで上水道事業、宅地造成事業、病院事業となっている。
- **令和6**年度の決算規模は、825億98百万円で、前年度に比べ5億72百万円、0.7%減少している。事業別では、下水 道事業が382億40百万円で最も大きく、次いで上水道事業、病院事業となっている。
- 決算規模の主な減少理由としては、宅地造成事業の資本的支出(建設改良費)の減によるものである。

(単位·百万円)

## 3. 経営状況(法適用企業)

#### 〇令和6年度法適用公営企業の決算状況

_	7月1日01及历史	1740年及公园州五日正木》次并次次									<u> </u>		
		<b>\$</b> :	去適用合計										
		太迥用 o ii			うち	5上水道事	業	うち	5下水道事業		うち病院事業		Ě
		R6年度	R5年度	増減額	R6年度	R5年度	増減額	R6年度	R5年度	増減額	R6年度	R5年度	増減額
総	(収益(a)	62, 946	59, 303	3, 643	21, 895	22, 108	<b>▲</b> 213	29, 023	24, 759	4, 264	9, 182	9, 602	<b>▲</b> 420
	料金収入	37, 393	36, 045	1, 348	18, 630	18, 397	234	9, 886	8, 880	1, 007	7, 099	7, 037	62
総	費用(b)	61, 177	56, 944	4, 233	20, 472	20, 601	<b>▲</b> 129	27, 465	23, 659	3, 806	10, 407	9, 866	541
糾	i損益(c)=(a)-(b)	1, 769	2, 359	▲ 590	1, 423	1, 507	▲ 84	1, 558	1, 101	457	<b>▲</b> 1, 226	▲ 264	<b>▲</b> 962
経	常損益(d)=(e)-(f)	1, 984	2, 452	<b>▲</b> 468	1, 493	1, 522	<b>▲</b> 29	1, 576	1, 120	456	<b>1</b> ,099	▲ 283	▲ 816
	経常利益(e)	3, 391	3, 321	70	1, 518	1, 684	<b>▲</b> 166	1, 756	1, 372	384	0	139	<b>▲</b> 139
	経常損失(f)	1, 408	870	538	25	162	<b>▲</b> 137	180	252	<b>▲</b> 72	1, 099	422	677
経常収支比率 103.3 104.3 ▲ 1.0		<b>▲</b> 1.0	107. 3	107. 5	▲ 0.2	105. 7	104. 7	1.0	89. 3	97. 1	<b>▲</b> 7.8		
累	積欠損金	6, 404	5, 741	663	0	0	0	2, 763	2, 418	345	487	117	370

<sup>(</sup>注)経常収支比率=経常収益/経常費用×100

(この比率が100%以上の場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。)

#### 〇赤字等事業数

		R6年度	R5年度
総	事業数	78事業	66事業
	経常損失	17事業	15事業
	純損失	15事業	15事業
	累積欠損金	11事業	11事業

(単位:百万円)

### 3. 経営状況(法適用企業) <続き>

- 令和6年度の経常損益は法適用企業全体で19億84百万円となり、前年度の24億52百万円から4億68百万円の<mark>減</mark> となっている。これは、<mark>交通事業及び病院事業による営業費用の増加等</mark>によるものである。
- **令和6**年度の純損益は法適用企業全体で17億69百万円となり、前年度の23億59百万円から5億90百万円の減となっている。これは、病院事業による補助金の減少等よるものである。
- 令和6年度に経常損失が生じた事業は17事業(前年度から2事業の増)、純損失が生じた事業は15事業(前年度から増減なし)となっている。また、累積欠損金は法適用企業全体で64億04百万円となり、前年度の57億41百万円から6億63百万円の増(事業数は増減なし)となっている。

#### <<補足>>

- 病院事業 経常損益 815,556千円の減
  - ⇒総収益が 420,556千円の減
    - →国庫(県)補助金が 510,011千円の減
- 経常損失の生じた事業
  - ①交通 1事業 増加 (佐賀市 : 営業費用の増加によるもの)
  - ②病院 3事業 増加 (唐津市、小城市、太良町 : 感染症対策に係る補助金の減少によるもの)
- 純損失の生じた事業・・・
  - ①交通 1事業 増加 (佐賀市 : 営業費用の増加によるもの)
  - ②病院 2事業 増加 (唐津市、小城市 : 感染症対策に係る補助金の減少によるもの)
- 累積欠損金の生じた事業
  - ①下水 1事業 増加 (みやき町(特環): 法適用化によるもの)
  - ②介護 1事業 減少(伊万里有田医療福祉組合(老人短期):利用者の増加による料金収入増)

### 4. 経営状況(法非適用企業)

〇令和6年度法非適用公営企業の決算状況

(単位	百万円)	
\ <del></del>		

	<del>O P H O T 及因并是加口目显示的决策的。                                   </del>									
		法非適用合計								
		72	7 9 F MEZ / 13 LD E	11	うち下水道事業					
		R6年度	R6年度 R5年度 増減額		R6年度	R5年度	増減額			
総	収益(a)	1, 143	4, 710	<b>▲</b> 3, 568	22	1, 891	<b>1</b> ,870			
	料金収入	1, 066	3, 424	<b>▲</b> 2, 358	0	770	▲ 770			
総	費用(b)	79	1, 130	<b>1</b> , 051	2	941	<b>▲</b> 939			
収	益的収支(c)=(a)-(b)	1, 064	3, 580	<b>▲</b> 2, 516	20	950	<b>▲</b> 930			
資	本的収支(d)	<b>4</b> 04	<b>▲</b> 3, 621	3, 217	<b>▲</b> 20	<b>1</b> , 002	982			
実質収支		71	249	▲ 177	0	173	<b>▲</b> 173			
	黒字額	71	249	<b>▲</b> 177	0	173	<b>▲</b> 173			
	赤字額	0	0	0	0	0	0			

(注) 実質収支=収益的収支+資本的収支-積立金+前年度からの繰越金-前年度繰上充用金 +収益的支出に充てた地方債-翌年度に繰越すべき財源

〇実質収支(赤字)事業数及び赤字額

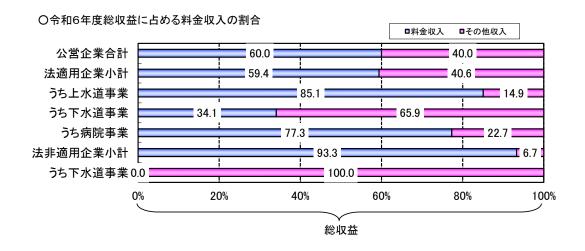
		R6年度	R5年度
総	事業数	10事業	24事業
	実質収支(赤字)事業	0事業	0事業

- 収益的収支は前年度から25億16百万円の減、資本的収支は32億17百万円の増となっている。前者、後者ともに、 下水道事業法適用化に伴い、料金収入や資本的支出等の減少によるものである(資本的収支は基本的にマイナ ス収支)。
- 令和6年度の実質収支は法非適用企業全体で71百万円の<mark>黒字</mark>となり、前年度の2億49百万円の<mark>黒字</mark>から1億77百万円の減となっている。これは、下水道事業等において法適用化をしたこと等によるものである。
- 実質収支が赤字である団体はない。

### 5. 料金収入の状況

#### 〇総収益に対する料金収入の状況(単位:百万円、%)

			総収益	料金収入	割合
公営	企業合計	R6年度	64, 089	38, 460	60.0
		R5年度	64, 013	39, 469	61.7
		増減額	76	<b>1</b> ,009	▲ 1.7
法通	用企業小計	R6年度	62, 946	37, 393	59. 4
		R 5 年度	59, 303	36, 045	60.8
		増減額	3, 643	1, 348	▲ 1.4
	うち上水道事業	R6年度	21, 895	18, 630	85. 1
		R 5 年度	22, 108	18, 397	83. 2
		増減額	▲ 213	234	1. 9
	うち下水道事業	R 6 年度	29, 023	9, 886	34. 1
		R 5 年度	24, 759	8, 880	35. 9
		増減額	4, 263	1, 007	▲ 1.8
	うち病院事業	R 6 年度	9, 182	7, 099	77. 3
		R 5 年度	9, 602	7, 037	73. 3
		増減額	<b>▲</b> 421	62	4. 0
法非	適用企業小計	R 6 年度	1, 143	1, 066	93. 3
		R 5 年度	4, 710	3, 424	72. 7
		増減額	<b>▲</b> 3, 568	<b>▲</b> 2, 358	20. 6
	うち下水道事業	R6年度	22	0	0.0
		R5年度	1, 891	770	40. 7
		増減額	<b>▲</b> 1,870	<b>▲</b> 770	<b>4</b> 0.7



- 令和6年度の料金収入は、公営企業全体で384億60百万円となり、前年度の394億69百万円から10億09百万円の減となっている。これは、法非適用企業(宅地造成事業)の料金収入の減等によるものである。
- 令和6年度の総収益に対する料金収入の占める割合は、公営 企業全体で60.0%となり、前年度の61.7%から1.7%の減となっている。

### 6. 他会計繰入金の状況

〇他会計繰入金の状況

- /	単	<u> </u>		$\pm$	万	ш	١
(	ш,	1 v /	•		$\overline{}$	ш.	)
١.	_	<u> </u>			//	ıj	,

			令和6年度			令和5年度		繰入金	繰入金
		繰入金	総収益	繰入割合(%)	繰入金	総収益	繰入割合(%)	増減額	増減率(%)
	上水道	1, 174	21, 895	5. 4	1, 577	22, 055	7. 2	<b>▲</b> 403	<b>▲</b> 34.3
	工業用水道	508	1, 321	38. 5	550	1, 335	41. 2	<b>▲</b> 42	▲ 8.2
法	交通	123	1, 108	11. 1	136	1, 091	12. 5	<b>▲</b> 13	<b>▲</b> 10.4
適	病院	1, 580	9, 182	17. 2	1, 524	9, 602	15. 9	56	3. 5
用	介護サービス	0	418	0. 0	0	407	0.0	0	_
	下水道	14, 362	29, 023	49. 5	11, 837	24, 759	47. 8	2, 525	17. 6
	小計	17, 748	62, 946	28. 2	15, 624	59, 249	26. 4	2, 124	12. 0
	簡易水道	1	0	2, 907. 1	4	4	100. 0	<b>▲</b> 3	▲ 391.4
法	観光施設	25	56	44. 9	95	300	31. 7	<b>▲</b> 70	<b>▲</b> 275. 1
非	宅地造成	50	1, 065	4. 7	242	2, 646	9. 1	<b>▲</b> 192	▲ 383.1
適	下水道	31	22	145. 4	1, 469	1, 891	77. 7	<b>▲</b> 1,438	<b>4</b> , 564. 8
用	介護サービス	0	0	_	0	0	_	0	_
	小計	108	1, 143	9. 4	1, 810	4, 841	37. 4	<b>▲</b> 1, 702	<b>1</b> , 580. 2
	合計	17, 855	64, 089	27. 9	17, 434	64, 090	27. 2	421	2. 4

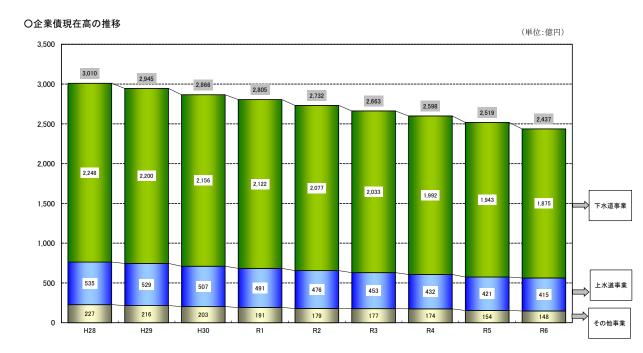
- **令和6**年度の他会計繰入金は178億55百万円となり、前年度の174億34百万円から4億21百万円の増となっている。
- 令和6年度の収益的収入への繰入金は103億81百万円となり、前年度の93億76百万円から10億05百万円の増となっている。これは、下水道事業の突発的修繕費係る一般会計からの繰出が増加したこと等によるものである。
- 令和6年度の資本的収入への繰入金は74億74百万円となり、前年度の80億58百万円から5億84百万円の減となっている。これは、観光事業の廃止や上水道事業の建設改良事業に係る一般会計からの繰出が減少したこと等によるものである。

### 7. 企業債現在高の推移

#### 〇事業別企業債現在高

(単位:億円)

			(単位:億円)
		R6年度 末残高	構成比
	上水道	415	17.0
	工業用水道	67	2.8
VI.	交通	0	0.0
法適	ガス	0	0.0
用	病院	58	2.4
	介護サービス	0	0.0
	下水道	1,874	76.9
·	小計	2,413	99.0
	簡易水道	0	0.0
法	観光施設	1	0.0
非 適	宅地造成	21	0.9
用	下水道	1	0.0
	小計	23	1.0
合	計	2,437	100.0



※端数処理の関係で各項目の計と小計が合わない場合がある。

- 令和6年度末における企業債現在高は2,437億円となり、前年度の2,519億円から82億円の減となっている。
- 事業別では、法適用及び法非適用を合わせた下水道事業が1,875億円で最も大きく、全体の約76.9%を占めている。 次いで上水道事業が415億円で全体の約17.0%を占めている。